

東日本大震災「草の根」レベルの冷静さ 哲学者 内山節

東日本大震災では、個人個人による支援の動きが盛んだ。地域と社会の関係を考えてきた哲学者の内山節さんに、その意味と可能性について寄稿してもらった。

◇ ◆ ◆
東日本大震災がおきた3月11日の夜、1通のメールが届いた。私が勤務する立教大学の学生からのもので、自分の家の場所が書かれていて、「お困りの方は泊まってください」という文面だった。電車が止まり、帰宅できなくて困っている人もいるだろうと、知人に一斉に出したらしい。

まずは困っている人をいたわり、自分のできることを考えるという動きが全国に広がっている。不安に駆られた行動も、大きな買い占めもおこらない。確かに一部の物が売りきれるといふ現象はおこったが、私が聞くかぎりその大半は、身の回りで救援が必要になつたとき、自分が動きやすくするため最小限の物を買ったとか、被災した知人に送るためというようなことで、かつてのパニック買いとは性格が異なる。

自発的な救援活動の広がりもきわめて速かった。私の知人だけでも、高崎の仲間たちは倉庫を確保し支援物資の集積センターをつく

支え合い 広域的な結び直しを

うちやま・たかし 1950年東京都生まれ。群馬県上野村と東京を往復する生活を通じて、人間と社会の関係を考察。著書に「共同体の基礎理論」など。2007～08年、信濃毎日新聞文化面に「風土と哲学—日本民衆思想の基底へ」を連載。



り、仕分けして必要な物を被災地に送る態勢を整え、小田原の仲間たちは、連絡の取れた被災地の知人からの要請にもつき、必要な物を積んだトラックを、被災地向け出発させた。

実に多くの人たちが支え合う社会の一員であろうとしているのである。

今回の大震災で明らかにしたのは、私たちは潜在的な危機を内包した社会で暮らしている、ということだ。しかもその危機はシステム障害というかたちで発生する。原発システムだけでなく、行政、情報、交通、物流などのシステムが次々に瓦解していくことで、大きな危機がうねりのように現れた。

このような事態が生まれたとき、人間たちを支えるのは、人々の連帯、結び合いというものであることも明らかにした。破壊を食い止めるのは、地域のコミュニティの強さや多くの人たちの連帯なのである。

私たちの社会は、安定した戦後システムが崩れていくこの20年の間に、大きく変わり始めていた。他者のために生きることの中に人間らしさを感じる人が若者を中心に増え、それがボランティアやNPOの時代をつくりだし、コミュニティをつくり直すところから行動が各地で広がっていた。

オランダのラジオ局から取材があり、質問項目の第1は「日本人はなぜここまで冷静なのか教えてほしい」というものだった。この冷静さは「草の根レベルの冷静さ」と言っている。各地で始まっている人々の結び直しは、今回の大震災で、広域的に発揮されている。結び直しは点で存在するうちは国を動かせないが、広域的に実現すれば、次の社会の姿が見えてくるだろう。

ここにこそ、復旧、復興の可能性があると思う。私たちが目指さなければならぬのは、国のシステムによる画一的な再建ではなく、農村、漁村、都市部など風土にあった支え合う社会の再建である。